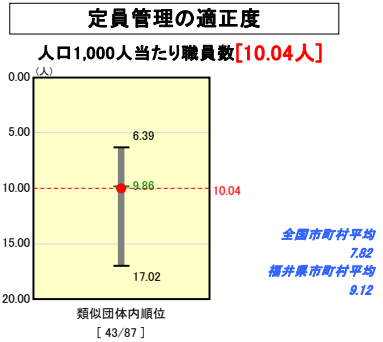
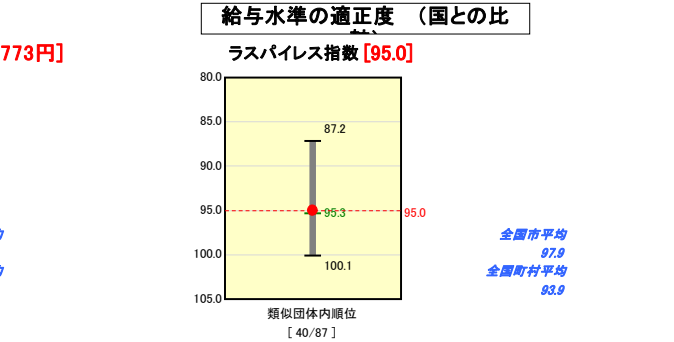
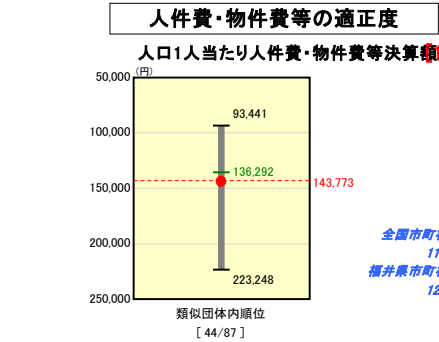
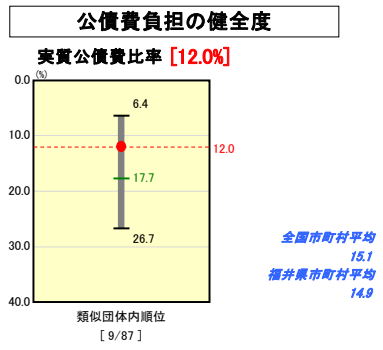
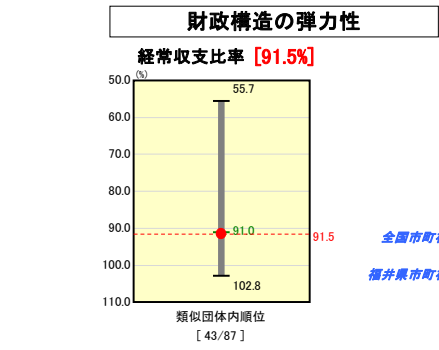
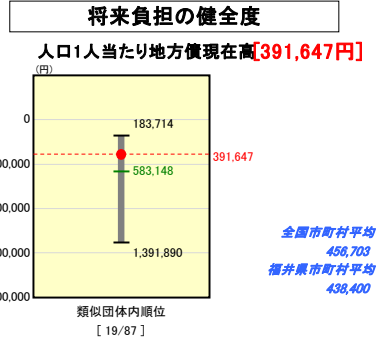
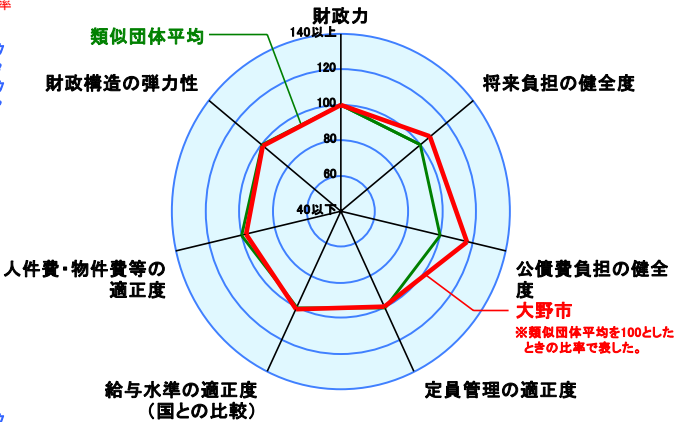
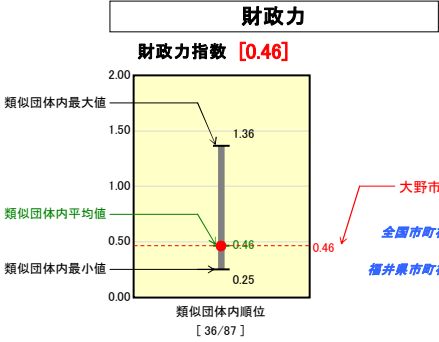


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福井県 大野市

人口	38,455	人(H19.3.31現在)
面積	872.30	km ²
歳入総額	16,533,273	千円
歳出総額	15,683,567	千円
	696.075	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析概

※平成17年11月7日に、市町村合併により、旧和泉村を編入した。

- 財政力指数
 - 景気の回復が地方小都市まで波及していないことにより税収が伸び悩んでおり、前年度に比べ0.01ポイント上昇したものの合併前の数値まで戻っていない。引き続き、定員適正化計画に基づく職員数減員により人件費の削減を行うなど、行財政改革を推進し、財政の効率化・健全化を図る。
- 経常収支比率
 - 前年度に比べ2.0ポイント低下しており、類似団体平均に近づいている。人件費や物件費などの比率が大きく低下しており、これは、行財政改革の方針に基づき職員の退職不補充や施設管理に指定管理者制度を導入したことによる。平成21・22年度には一般会計の公債費や特別会計へ繰り出す公債費がピークを向えるため、今後一層の行財政の効率化を図る。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 - 前年度に比べ決算額は減少し、類似団体平均に近づいている。これは、平成18年度に伴う除雪費などの維持補修費が減少していることが要因である。人件費、物件費は、類似団体平均を上回っており、今後はこれらの経常経費の抑制に努める。

- 人口1人当たり地方債現在高
 - 大規模建設事業が完了したことにより地方債現在高も減少しており、類似団体平均を大きく下回っている。今後、市町村合併に伴う新市庁舎の建設事業や保健医療福祉の総合センターの建設が予定されているが、市債の発行を抑制し、財政の健全化を図る。
- 実質公債費比率
 - これまでの起債抑制や下水道事業への着手平成8年度で他自治体に比べ遅れていたことにより類似団体平均を大きく下回っているが、近年の大規模建設事業に係る起債の償還やごみ処理施設の建設に係る一部事務組合への負担金等の上昇が見込まれる。今後は、普通会計における市債発行上限額を年10億円に設定すること等により比率の上昇を抑える。
- ラスパイレス指数
 - 新給与制度への移行後も給与の適正化に努めてきており、類似団体平均を下回っている。今後も勤務実績に応じた昇給制度を実施し、より一層の給与の適正化に努める。
- 人口1,000人当たり職員数
 - 平成17年11月の合併により、一部事務組合(消防組合)が職員数に加算され類似団体平均を上回っている。今後、定員適正化計画に基づき、組織の機構改革や民間委託の推進により合併時の443人から平成22年4月1日までに、24人(5.4%)減の419人を目指す。